

岩手県の野菜

—果菜類を中心として—

岩手県経済連

技術参与 高橋慶一

1. 岩手県における野菜生産の概況

東西122km, 南北189km, その面積153万haは、北海道に次ぐとか、四国4県に匹敵するとか云われるが、耕地面積は約11%にしか過ぎない。

気象条件も変化に富み、2mを越す豪雪地帯もあれば、三陸海岸の宮城県境の地では、「びわ」や「ゆず」も露地で結実するなど、北関東から南北海道並の気象条件である。しかし、概して云えば寒冷の地であり、野菜で云えば露地の耕作期間は7~8か月である。

野菜の生産は夏秋期が主体で、夏季冷涼の立地を活かした生産にその特徴があり(図1)、その大半を出荷している京浜市場の7~9月期にお

図1. 岩手県野菜の出荷時期



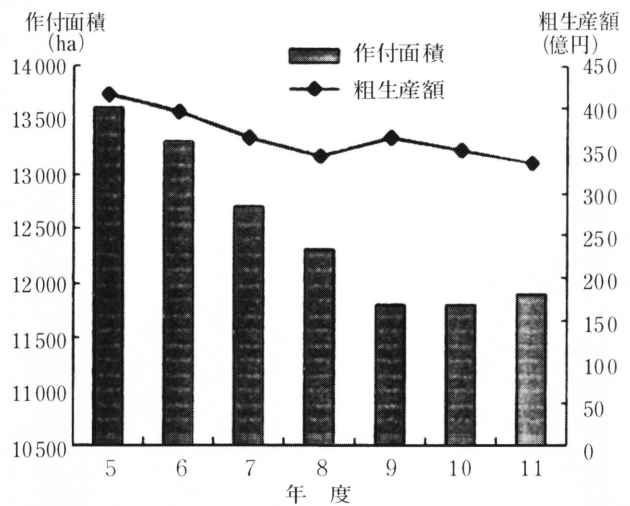
..... 出荷量の多い時期

表1. 岩手県野菜の夏秋期における市場占有率と全国順位(京浜市場)

品目	平成7年		同8年		同9年		同10年		同11年		出荷時期
	順位	占有率	順位	占有率	順位	占有率	順位	占有率	順位	占有率	
きゅうり	2	17.4	2	17.7	2	18.0	2	16.9	2	17.6	7~9月
トマト	5	8.0	5	7.9	5	7.7	5	7.6	6	7.9	7~9
ピーマン	2	36.4	2	32.6	2	33.0	2	29.8	2	30.4	7~9
キャベツ	2	7.0	2	8.3	2	8.9	2	12.2	2	13.8	6~9
レタス	2	10.4	2	10.0	2	12.0	2	10.9	2	11.8	6~9
ほうれんそう	1	28.7	1	29.3	1	27.7	1	29.3	1	29.0	6~9
スイートコーン	2	22.7	2	27.3	2	25.3	2	21.4	2	27.9	8~9
えだまめ	4	8.4	5	7.7	4	7.1	7	5.4	7	4.3	8~9
だいこん	3	7.8	3	10.5	3	8.9	3	8.4	3	8.9	7~9

るシェアの高いものが多い(表1)。

図2. 野菜の作付面積と粗生産額の推移

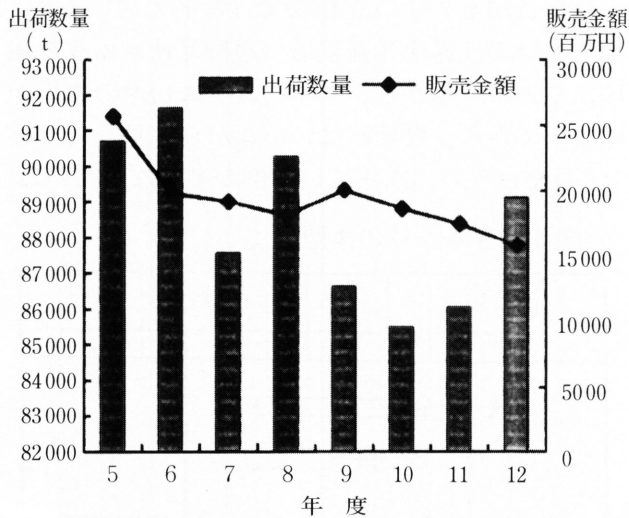


野菜の栽培面積は、他県と同様に年々減少し(図2)、現在11,500ha(平成12年)で、品目別に見ても減少率の高いもの、低いものがあるが、ほぼ同様の傾向である。このような中において、キャベツは県および経済連の強力な生産振興対策の推進もあって増加の傾向にあり、輸入野菜で問題となっているねぎも増加している。

栽培面積の多いものは、ほうれんそう、だいこん、キャベツ、スイートコーン、レタス等、出荷量の多いものは、キャベツ、だいこん、きゅうり、トマト、レタスである。

一方系統の販売状況は、出荷量はここ数年85,000 t以上で経過しているが、経済不況による需要の低下と輸入野菜等の影響もあって、単価が伸びず、販売額は減少の傾向を続

図 3. 野菜の系統販売状況



けている (図 3)。

このような現状をふまえ、野菜生産の維持・拡大にむけて、県および経済連は、県が策定した「いわて純情野菜振興指針」に基づいて

- ① 市場競争力と信頼性の向上による産地力の強化
 - ② 環境に配慮した持続的農業の推進と安全、安心な野菜の供給
 - ③ 地域特性を生かした他品目産地の確立と野菜主要型農家の育成
 - ④ いわて純情ブランドによる販売促進
- を基本目標として諸施策をすすめている。

ところで、本県から系統出荷される農畜産物には、「純情」のブランド名が付けられているが、産地間競争に打ち勝つインパクトの強い販売戦略が必要と昭和62年に「いわて純情野菜」として販売したのがきっかけである。後にこのブランド名は「純情産地いわて」産として、農畜産物販売戦略に大きな効果を発揮している。

県ではブランド名ばかりでなく、いわて農業の純情度として

(1) 産地のバックブランドとして、本県の農畜

表 2. 「いわて農業純情度」 (環境にやさしい農業技術：土作り、施肥、防除を抜粋)

項目	指 標	現 状	目 標 (H22)
土づくり	有機物の適正施用率	65%	80%
施 肥	環境にやさしい施肥技術普及率	27% (H9)	50%
防 除	環境にやさしい防除技術普及面積	1,300ha (H11)	5,000ha
	単位面積当たり農薬使用量	6.1kg/10a (H9)	4.3kg/10a以下

産物が全国に比較して、きれいな水と大気、自然豊かな大地で生産されていることを数値で示し、(2) 環境に優しい生産技術等の導入の現状と今後の目標について示した (表 2)。

表のうち環境にやさしい施肥技術とは、ロングLP等の肥効調節型肥料、有機質肥料、側条施肥(水稻)等を示している。

さて、本県ではきゅうり、トマト、ピーマン、キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、えだまめ、スイートコーン、だいこんの10品目を重点品目として推進している。

2. 果菜主要3品目の推移と現況

本県は冷涼地であり、ほうれんそう、レタス、キャベツの産地としても知られているが、経済連の取扱い額からいうと、果菜類の販売額が葉菜類を上回っている。

総販売額に対する果菜類の販売額の割合は年による多少の変動があるが、50%を越え、中でもきゅうりの販売額が大きい。葉菜類は40%前後である。果菜類の主要な品目は、きゅうり、トマト、ピーマンである。県南部になすの産地があるが、販売額は2億円程度と少ない。

生産地は、盛岡市やその周辺の県中央部や県南部に多いが、きゅうり、ピーマンでは、県北部にもまとまった産地がある。

(1) きゅうり

本県のきゅうりの県外出荷が始まったのは、昭和42年頃からである。

この時期は、従来からの節成性の黒いぼきゅうりから現在の白いぼきゅうりに代わった時期で、パイプ支柱によるネット栽培が始まった時期である。

栽培面積の推移は図4の通りであるが、昭和50年の867haを最高に多少の変動はあるが、年々減少の一途をたどり、現在は434haと最高年の1/2まで減少している。

一方出荷量は、経済連扱い分で15,000t (平成12年)であるが(図5)、経済連が系統出荷分の面積を独自に調査している結果から、10a当りの出荷量を算出し

図4. きゅうり栽培面積の推移 (農林統計)

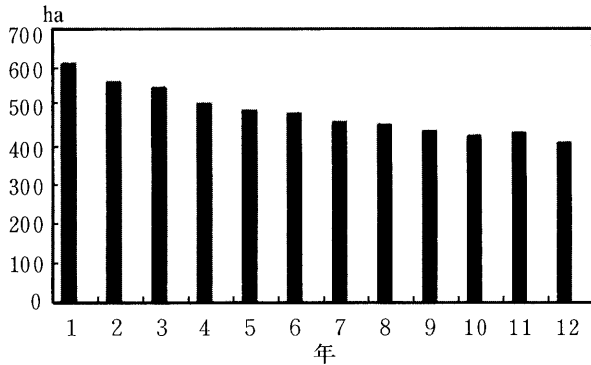
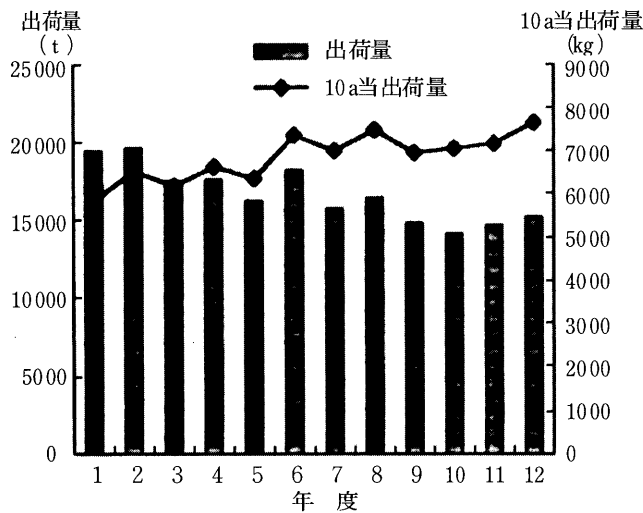


図5. きゅうりの出荷量と10a当収量 (経済連扱)



てみると年々向上している。このことから面積減による出荷量の減少はみられるものの、10 a 当り収量の向上によって、ある程度の出荷量の減少を補っていて、面積減ほどの出荷量減にはなっていない。

単収向上は、品種の開発や栽培技術水準の向上によるところが大きいですが、きゅうり栽培農家の減少が続くなかで、多収をあげている優秀な農家が栽培を続けていることも一因と考えられる。

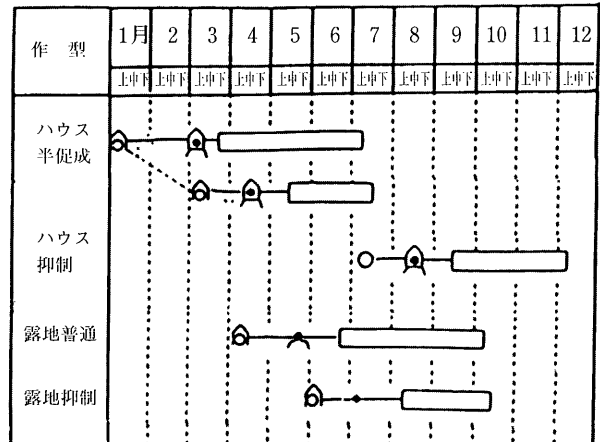
きゅうりは、経済連の野菜販売額の中で常にトップの座を占めている(平成10年のみほうれんそう)重要品目であるが、栽培面積の拡大は極めて困難な状況にあり、逆に果菜類の中でも最も減少率が高い。

経済連でも育苗センターを設置し、苗の供給を行ない、ある程度以上の規模拡大農家への補助制度、県とともにヘルパー制度の実施への補助など

諸対策を行なっている。

栽培は図6のような作型で行なわれているが、最も多いのは露地普通栽培(通称夏秋きゅうり栽培)である。しかし、ブルームレス台木の導入が始まってから、夏秋とはいいながら8月一杯で終り、夏きゅうりになっている例が多くなっている。

図6. きゅうりの作型



○: 播種 ●: 定植 ∧: ハウス ∩: マルチ □: 収穫期間

品種については、露地普通栽培では「南極1号」, 「パイロット2号」が主力であるが、最近はどうんこ病, ベと病の抵抗性の品種「夏ばやし」等の省費, 省力型の品種の栽培が多くなってきている。

最近では自家育苗を行う農家が少なくなり、農協や経済連育苗センターからの供給量が多くなってきている。経済連育苗センターの平成12年の苗供給量は約16万本、いち早くロボット接木機を導入し、セル苗で供給している。

施肥量は、夏秋どり栽培で10 a 当り窒素, カリが40kg, リン酸30kgが県の基準(目標収量8 t)である。基肥一発型肥料(最近では環境にやさしい肥料)として、ロング野菜1号(ロング100日タイプ80%, 速効性肥料20%*, BB肥料)が多く使われているが、100日タイプから140日タイプに変える動きもある。多収農家では栽培中期から後期には追肥が行われ、液肥注入機による追肥の動きもある。最近の傾向としてぼかし肥料, たなね粕, 米ぬか等の有機質肥料の施用が多くなってきている。

出荷は7~9月の夏秋期が主体で、全出荷量の約90%がこの時期に集中しており、特に8月は40

* N成分

%強の出荷で、市場からは常に長期の平準化出荷を要望されている。

栽培上の問題点としては、夏秋栽培での後半までの草勢維持対策及び近年増加傾向にあるウイルス病以外の急性萎凋症の原因究明が急がれている。

(2) ピーマン

本県のピーマン栽培は歴史が浅く、販売用として栽培されるようになったのは、昭和45年頃からである。栽培面積が100haを越えたのは昭和53年。

その後昭和55～57年と続いた冷害を契機に、全県的にパイプハウスの導入がはかられ、栽培面積が増加し続けた。特に県南の胆沢町が大型の選果、包装施設を設置し、モデル産地のようにもなったことも各地にピーマン産地ができる契機となった。

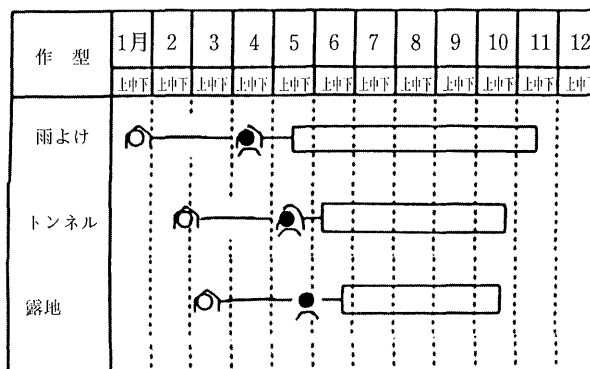
平成元年には286haになり、その後増減を繰り返して、平成5年の冷害を機に再び増加した。しかし、平成7年の289haを最高に、他の果菜類と同様に減少が続いているが、減少の程度は小さい。

この原因は、きゅうり、トマトに比較して栽培が容易で、収穫に労力を要するが軽量で、選別や包装機が整備されている所では、収穫後の省力化がはかれることから、ある程度栽培面積の減少に歯止めがかかっているためと思われる。

本県のピーマンが、夏秋生産が主体であるが、7～9月に限ってみると、京浜市場への出荷が茨城県に次いで2位の位置にあり、その占有率は

30%前後である。昨年はこれまでにない安値で、系統販売額は20億円を下回ったが、ここ数年20億円以上の販売額である(図7)。

図8. ピーマンの作型



○：播種 ●：定植 —：マルチ ◡：ハウス ◩：トンネル
□：収穫期間

作型は図8の通りであるが、露地栽培が多く、ハウス栽培は35%程度、トンネル栽培はごく一部であるがやや増加の傾向にある。

本県は前述のように冷涼の気象条件にあり、秋期の気温低下が早く、栽培期間が制約され、特に露地栽培では気象変動による低収や品質低下がしばしば発生することから、ハウス、トンネル栽培の推進をはかり、作期の前進化をすすめている。

品種は「京ゆたか」が主体であるが、一部に春秋の低温期に発生する黒変果の少ない「京ゆたか7」が栽培されている。

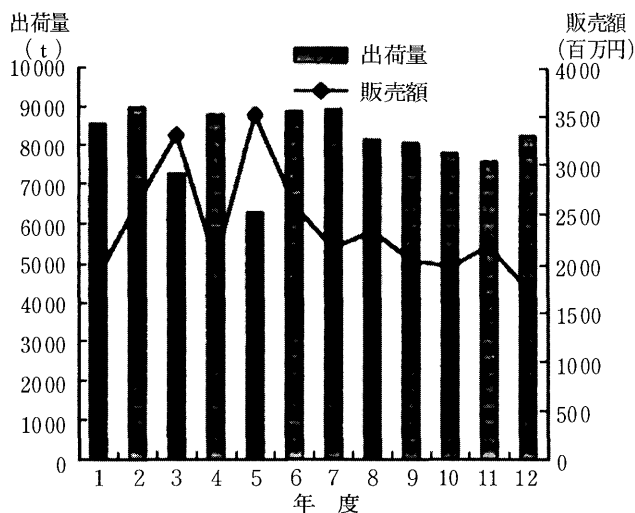
ロング肥料が、本県で最も早く導入されたのは、ピーマンの露地栽培である。当時はBB肥料でも取扱いがなかったため、ロング肥料と磷硝安加里1号の組み合わせで施用された。

現在は、ハウス栽培でBB肥料のロング180日タイプ80%+速効性肥料20%の配合で、「ロング野菜肥料3号」を、露地栽培では140日タイプの「ロング野菜2号」が多く施用されている。

栽培上の問題点としては、2～3年前からミカンキイロアザミウマの侵入が始まっており、またここ数年来TMV-Pの発生が多くなっている。

TMV-Pの抵抗性品種も開発されているようだが、本県では未だ実用化されておらず、土壤消毒剤の臭化メチル使用の全面禁止が間近いことからその耐策が急務である。

図7. ピーマンの出荷量と販売額 (経済連扱)



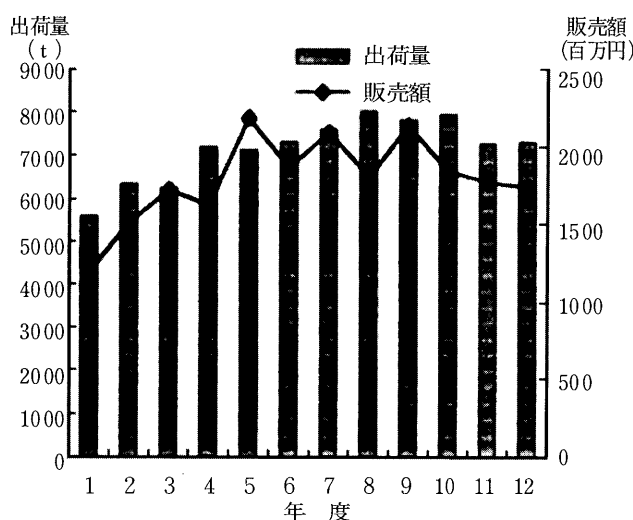
※ N成分

(3) トマト

果菜類では、きゅうり、ピーマンに次ぐ主要品目で、販売額も系統販売の中では3～4位を占めている。

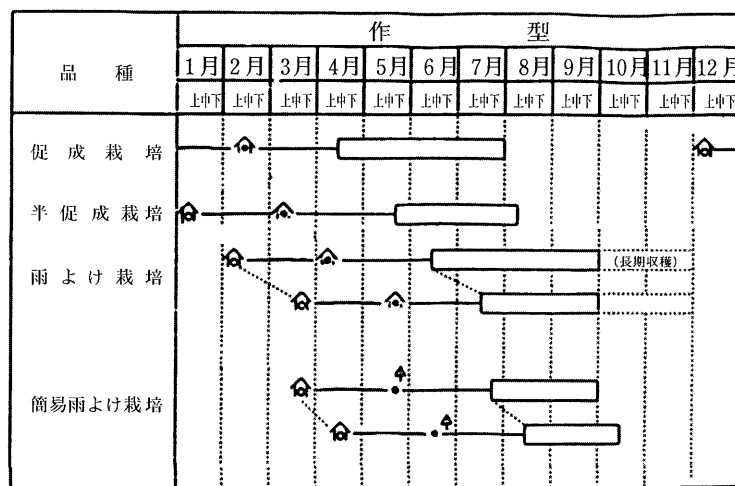
栽培面積は、昭和46年の481haを最高に減少を続け、その中で増減をしながら、平成に入って4年の306haまで回復し、その後また減少を続け、昨年の面積は264haである(図9)。

図9. トマトの出荷量と販売額(経済連扱)



出荷量は12,000t台、経済連扱いの販売額は17～18億円である。

図10. トマトの作型



○: 播種 ●: 定植 ♪: ハウス ♠: 簡易雨よけ □: 収穫期間(長期収穫)

作型はかつては露地栽培が主体であったが、平成3年頃からはほとんどパイプハウス栽培に切替えられている(図10)。この作型を雨よけ栽培としているが、屋根ビニールだけの本来の雨よけ栽培ではなく、パイプハウスを利用した無加温栽培である。

雨よけ栽培にはこのほかに、簡易雨よけ栽培と称して、幅1.2mの畦に、きゅうり支柱の幅を狭めたような高さ1.8m前後のパイプ支柱に、屋根部分だけを被覆した作型も一部にある。作期が遅いだけに7月中旬以降の収穫になり、雨よけ栽培後半の品質低下を補う形となる特徴があるが、気象条件に左右される不安定な面がある。

品種は、早い作型でハウス桃太郎、雨よけ栽培では桃太郎8が主体である。

育苗は、大半が農協育苗であるが、古い産地では連作で土壌病害が多発の傾向にあり、本会育苗センターから接木のセル苗で供給する量も年々増加している。

肥料は、ロング野菜2号(半促成栽培)、ロング野菜3号(雨よけ栽培)施用例が多い。しかし、トマトの追肥で最も重要な時期とされる3段花房開花時だけは、ロング肥料を施用していても追肥を行なった方がよいようである。

最近「点滴灌水栽培(養液土耕栽培)」も行われはじめているが、その効果はかん水自動化による省力化は好評であるが、増収、品質向上といった面での評価は高くない。

栽培上の問題としては、連作障害である土壌病害、特に青枯病が多発の傾向にあり、菌密度の高い所では、抵抗性台木による軽減にも限界があることから、総合的な対策が必要と思われる。

ミニトマトも出荷量約1000t、販売額は5億円程度であるが、京浜市場における7～9月の占有率も20%を越え、福島県に次いで2位の地位を占めている。